



# 平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月6日

上場取引所 東

上場会社名 ニッタ株式会社

コード番号 5186 URL <http://www.nitta.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 新田元庸

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理、総務CSR担当

(氏名) 永矢敏則

TEL 06-6563-1211

四半期報告書提出予定日 平成27年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	43,868	5.4	3,115	28.2	7,032	22.3	5,615	34.2
26年3月期第3四半期	41,626	8.3	2,429	113.5	5,750	41.4	4,184	30.2

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 6,666百万円 (△13.0%) 26年3月期第3四半期 7,658百万円 (113.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
27年3月期第3四半期	193.54	—
26年3月期第3四半期	144.23	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
27年3月期第3四半期	97,094	77,060	78.0	2,610.82
26年3月期	90,954	71,540	77.4	2,425.96

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 75,745百万円 26年3月期 70,384百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
26年3月期	—	15.00	—	20.00	35.00
27年3月期	—	18.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	20.00	38.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	60,000	6.2	3,800	33.8	8,600	11.2	6,400	11.9	220.60

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無
- (注)詳細は添付資料P.2「2.(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	30,272,503 株	26年3月期	30,272,503 株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	1,260,300 株	26年3月期	1,259,509 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	29,012,361 株	26年3月期3Q	29,013,435 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】P.2「1.(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における世界経済は、米国は緩やかな景気拡大が継続し、中国においても経済成長の減速は見られたものの全体としては緩やかに成長しました。一方、欧州では景気低迷からの脱却に足踏みが続き、新興国においては景気減速への警戒感が強まりました。

国内経済におきましては、消費増税後の反動影響の長期化や円安による物価上昇などにより個人消費に弱さが残るものの、緩やかな回復基調が続いております。

当社グループの主要需要業界におきましては、海外で自動車や建設機械業界等の需要が堅調に推移し、国内においても工作機械や液晶・半導体業界等の需要が堅調に推移しました。

このような環境下、当第3四半期累計期間の連結売上高は、438億6千8百万円と前年同期に比べ22億4千1百万円の増収(5.4%増)となりました。損益面でも、原価低減努力や円高修正の影響などにより営業利益は31億1千5百万円となり、前年同期比6億8千5百万円の増益(28.2%増)となりました。また持分法適用会社の業績も堅調に推移し、経常利益は70億3千2百万円と前年同期比12億8千2百万円の増益(22.3%増)となりました。四半期純利益は56億1千5百万円となり前年同期比14億3千万円の増益(34.2%増)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較し61億4千万円増加し、970億9千4百万円となりました。

流動資産は、受取手形及び売掛金、有価証券やたな卸資産等が増加したことにより、25億6千7百万円増加の491億7千万円となりました。固定資産は、前連結会計年度末と比較し35億7千2百万円増加し、479億2千4百万円となりました。設備投資に伴う有形固定資産の増加と持分法適用会社の利益剰余金増加による投資有価証券の増加が主な要因であります。

負債合計は、前連結会計年度末と比較し6億1千9百万円増加し、200億3千3百万円となりました。従業員持株会信託型ESOPの導入に伴う長期借入金の増加等が主な要因であります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比較し55億2千万円増加し770億6千万円となりました。四半期純利益56億1千5百万円による利益剰余金の増加や為替換算調整勘定がプラスに働いた事によるものです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の業績予想につきましては、平成26年11月7日に公表致しました連結業績予想から修正は行っておりません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

## (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

## (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

## (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針 第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更しました。

この退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う期首の利益剰余金及び損益に与える影響はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	16,349	16,487
受取手形及び売掛金	18,182	19,323
有価証券	5,000	6,000
たな卸資産	5,184	5,789
繰延税金資産	757	426
その他	1,155	1,168
貸倒引当金	△25	△24
流動資産合計	46,603	49,170
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,332	10,858
機械装置及び運搬具（純額）	2,759	2,963
工具、器具及び備品（純額）	592	644
土地	2,458	2,464
建設仮勘定	406	926
その他（純額）	194	207
有形固定資産合計	16,742	18,065
無形固定資産	510	454
投資その他の資産		
投資有価証券	25,994	28,229
長期貸付金	97	29
繰延税金資産	45	79
退職給付に係る資産	248	267
その他	768	854
貸倒引当金	△57	△55
投資その他の資産合計	27,098	29,403
固定資産合計	44,351	47,924
資産合計	90,954	97,094
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,068	10,779
短期借入金	8	—
未払法人税等	517	516
賞与引当金	865	446
その他	1,911	2,298
流動負債合計	14,370	14,041
固定負債		
長期借入金	200	829
繰延税金負債	483	669
役員退職慰労引当金	153	153
退職給付に係る負債	3,113	3,241
その他	1,093	1,097
固定負債合計	5,043	5,992
負債合計	19,414	20,033

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,060	8,060
資本剰余金	7,608	7,873
利益剰余金	53,901	58,414
自己株式	△1,868	△2,134
株主資本合計	67,702	72,213
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,616	1,797
為替換算調整勘定	997	1,668
退職給付に係る調整累計額	67	66
その他の包括利益累計額合計	2,681	3,531
少数株主持分	1,155	1,315
純資産合計	71,540	77,060
負債純資産合計	90,954	97,094

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	41,626	43,868
売上原価	30,477	31,525
売上総利益	11,149	12,343
販売費及び一般管理費	8,719	9,227
営業利益	2,429	3,115
営業外収益		
受取利息	26	33
受取配当金	91	100
業務受託料	236	237
持分法による投資利益	3,115	3,707
その他	123	105
営業外収益合計	3,594	4,184
営業外費用		
支払利息	12	8
業務受託費用	241	247
その他	18	12
営業外費用合計	273	268
経常利益	5,750	7,032
特別利益		
固定資産売却益	9	8
造林補助金	28	25
その他	1	0
特別利益合計	39	34
特別損失		
固定資産除却損	61	9
造林圧縮損	28	25
関係会社整理損	30	-
その他	0	0
特別損失合計	122	35
税金等調整前四半期純利益	5,667	7,031
法人税、住民税及び事業税	758	862
法人税等調整額	573	387
法人税等合計	1,331	1,249
少数株主損益調整前四半期純利益	4,335	5,782
少数株主利益	150	167
四半期純利益	4,184	5,615

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,335	5,782
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	545	174
為替換算調整勘定	944	229
退職給付に係る調整額	-	△1
持分法適用会社に対する持分相当額	1,833	481
その他の包括利益合計	3,323	884
四半期包括利益	7,658	6,666
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,442	6,465
少数株主に係る四半期包括利益	215	201



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。